

「自治体災害対策全国会議」開催要領

(趣旨)

地震等による大災害が多発する時代を迎えるなか、このたびの東日本大震災はその広域性、津波災害、原発事故といった従来の災害とは異なる様相を呈しており、復旧・復興にあたっては主体となる自治体に様々な課題を突きつけている。

このため、東日本大震災から6か月が経過した9月に、全国の自治体職員が被災地における貴重な震災体験に基づいた復旧・復興への取り組みを共有しつつ、被災地への支援策や今後予想される巨大災害への備えを考える「自治体災害対策全国会議」を兵庫・神戸の地において開催する。

1 実施主体

被災体験自治体や巨大災害等に備える自治体、全国自治体組織推薦の自治体から成る自治体災害対策全国会議実行委員会を設立し(15名)、全国の自治体に向けて会議への参加の呼びかけを行う。

事務局は、(公財)ひょうご震災記念21世紀研究機構が担う。

(1) 全国組織から推薦された自治体

全国知事会 : 新潟県
指定都市市長会 : 千葉県千葉市
全国市長会 : 岡山県新見市
全国町村会 : 岩手県一戸町

(2) 被災体験自治体

兵庫県、新潟県、鳥取県、神戸市、千葉県浦安市、長崎県島原市、北海道奥尻町、新潟県長岡市

(3) 今後の巨大災害等に備える主な自治体

静岡県、愛知県、高知県、宮崎県、関西広域連合

2 「自治体災害対策全国会議」の開催

東日本大震災の特徴である、広域災害、津波災害、原発事故災害そして広域災害支援をテーマに、それぞれの現場のトップからの基調報告に基づき、学識者を交えた対談・パネル形式で論点を整理しつつ、会場からの質疑応答も交えながら議論を深める。

- (1) 開催日 : 9月8日(木)・9日(金)
- (2) 開催場所 : 神戸ポートピアホテル(神戸市中央区)
- (3) 主催 : 「自治体災害対策全国会議実行委員会(仮称)」
- (4) 共催 : (公財)ひょうご震災記念21世紀研究機構
阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター
- (5) 後援 : 全国知事会、指定都市市長会、全国市長会、全国町村会、
内閣府、兵庫県、神戸市ほか
- (6) 募集人員 : 約500名
原則として自治体幹部(オブザーバー参加として、自治体OB職員・関係団体職員も可)
- (7) 参加費 : 5,000円

3 基調報告者案

復興構想会議の提言 : 五百旗頭真 東日本大震災復興構想会議議長
広域災害対策 : 村井嘉浩 宮城県知事
津波災害対策 : 佐藤仁 南三陸町長
福島県の取り組み : 佐藤雄平 福島県知事
広域災害支援対策 : 井戸敏三 関西広域連合長(兵庫県知事)
: 室崎益輝 関西学院大学総合政策学部教授
政府復興対策 : 政府復興対策本部担当者
国際緊急支援 : 大島賢三 JICA 副理事長